

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和03年01月27日

計画の名称	大規模地震等災害に備えた安心・安全なまちづくり（防災・安全）												
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	焼津市												
計画の目標	焼津市は、駿河湾に面して15.5kmにわたる海岸線を有し、海とともに発展してきた市町である。 近年では、焼津新港の供用とともに水産加工団地等の企業誘致も進み、地域産業の振興、雇用確保及び財政基盤の強化に向けた施策を展開している。 また、沿岸部は各種産業の発展と併せて住宅地も形成されており、大規模地震等を見据えた防潮堤等の建設や消防防災センターの建設、さらには自主防災組織の編成や避難訓練の実施など、自助・共助による自主的な防災対策も積極的に推進してきた。しかしながら、東日本大震災で発生した津波は、これまでの想定を大きく上回り、市民に大きな不安を与えている。 このようなことを踏まえ、焼津市では静岡県第4次地震被害想定を基にこれまで以上の防災対策を推進するとともに、津波災害に対しては、たとえ被災しても人命が失われないことを最重視し、災害時の被害を最小化する「減災」の考え方に基づく事業を推進してきたが、さらに発災後の被災者支援対策を推進することで、発災初動対応・復旧復興能力の向上を図り、安心・安全なまちづくりを目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	370	A	370	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R3当初)		(R7末)
1	市民の安心・安全な生活環境を確保するため、大規模地震等災害時の応急対策施設の整備率を62%にする。 応急対策施設の整備率 (応急対策施設の整備済面積)／(応急対策施設の整備面積)	41%	%	62%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
焼津市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A1												

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	焼津市	直接	焼津市	－	－	地区公共施設等整備（焼 津地区）	地区公共施設（防災広場整備 ）	焼津市	■	■	■	■	■	370		－	
												小計						370		
												合計						370		

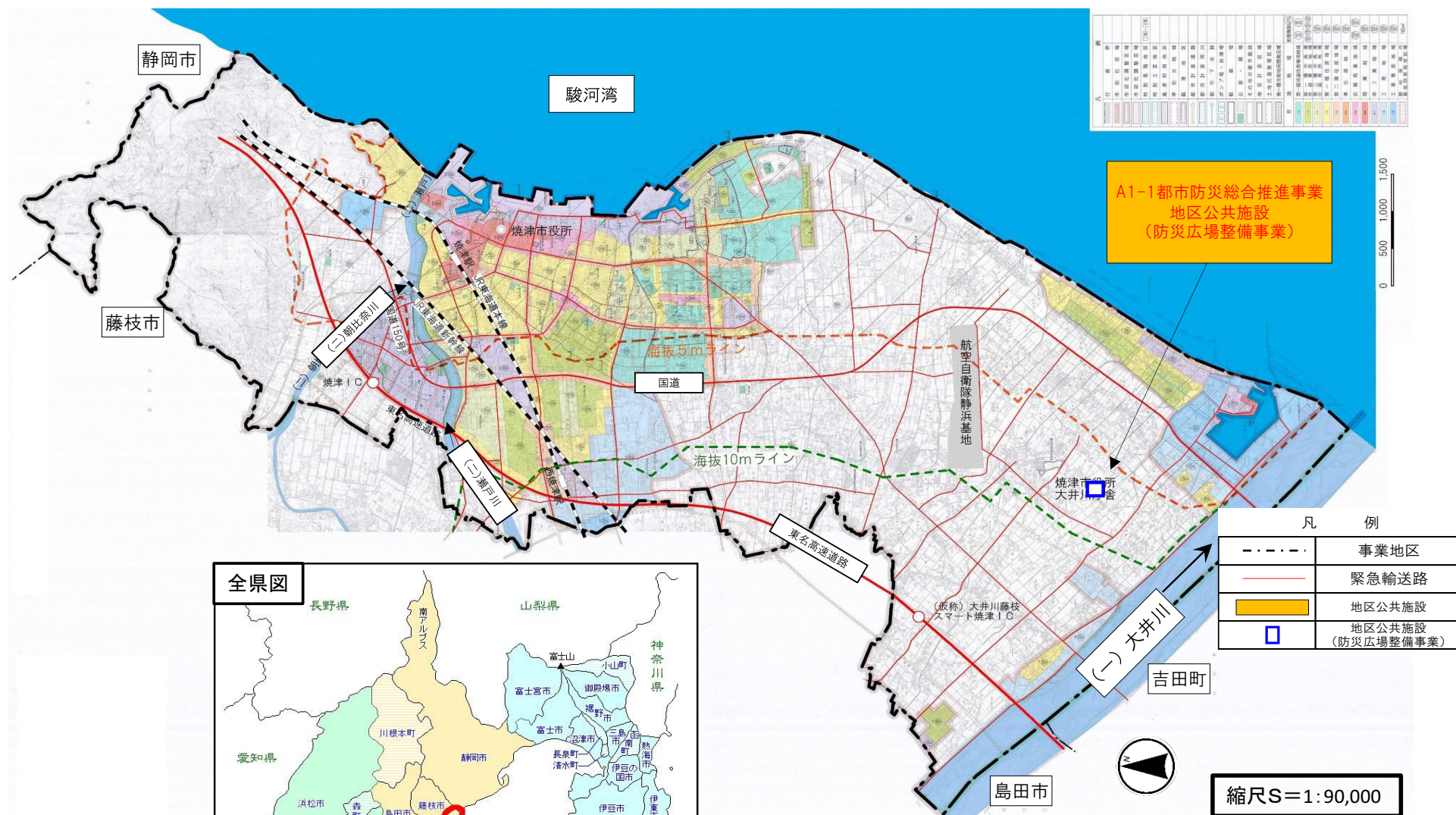
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	R07
配分額 (a)	35	21	21	11	10
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	35	21	21	11	10
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	35	21	21	11	10
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	0
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面)

計画の名称	大規模地震等災害に備えた安心・安全なまちづくり（防災・安全）		
計画の期間	令和3年度 ～ 令和7年度（5年間）	交付対象	焼津市



凡 例
 基幹事業
 関連社会資本整備事業
 効果促進事業